

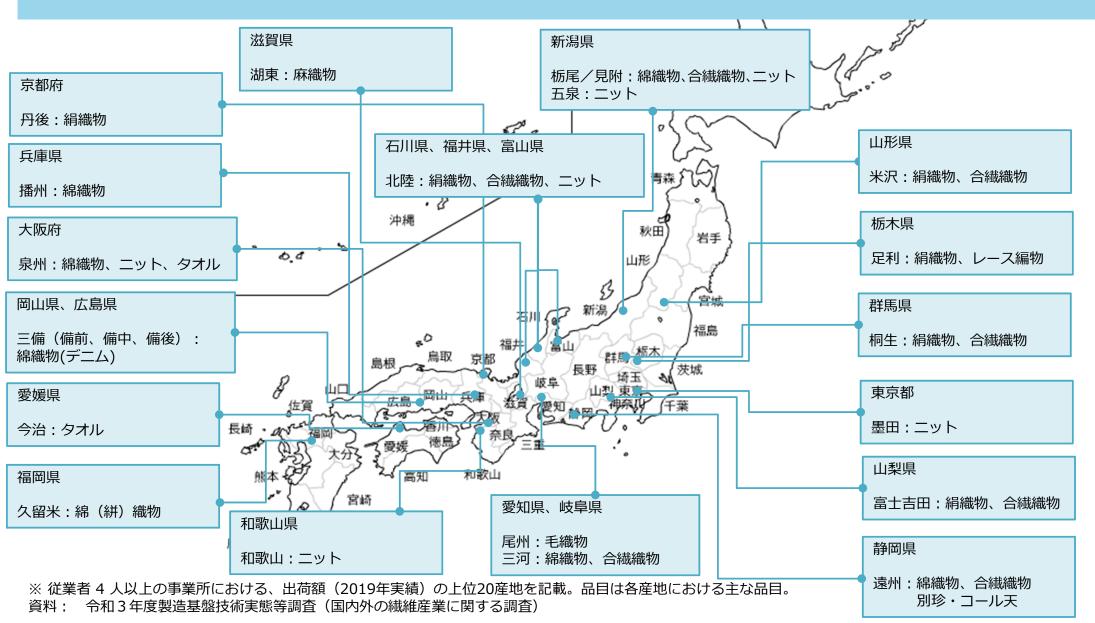
生産体制の環境整備

2021年12月 経済産業省 製造産業局生活製品課

- 1. 生産体制の現状・課題
- 2. 検討の方向性(案)
- 3. 本日ご議論いただきたい内容
- 4. (参考) 各産地の状況

繊維産業における主な産地

● 繊維産業における特徴の1つは、特定の地域に生産が集中し、産地を形成している ことである。こうした産地における技術伝承・活性化等が重要となる。



繊維工業における事業者数及び就業者数の推移

● 繊維工業の国内における事業所数は、2005年と比較して、過去15年で約半分以下となった。また、就業者数も減少傾向にある。

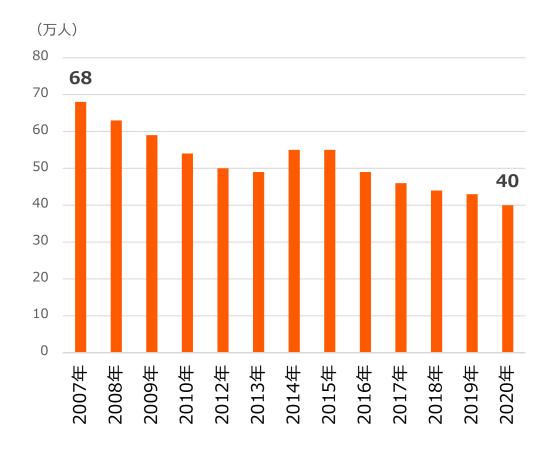
繊維工業における事業所数の推移

(事業所数) 23,082 25,000 20,000 15,000 10,586 10,000 5,000 2007年 2011年 2012年 2013年 2014年 2008年 2009年 2010年 2015年 2016年

- ※ 1. 従業者 4 人以上の事業所。
- ※ 2. 繊維工業は、製糸業,紡績業,ねん糸製造業、織物業、二ット生地製造業、染色整理業、綱・網・レース・繊維粗製品製造業、外衣・シャツ製造業(和式を除く)、下着類製造業、和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、その他の繊維製品製造業を含む。

資料: 工業統計

繊維工業における就業者数の推移



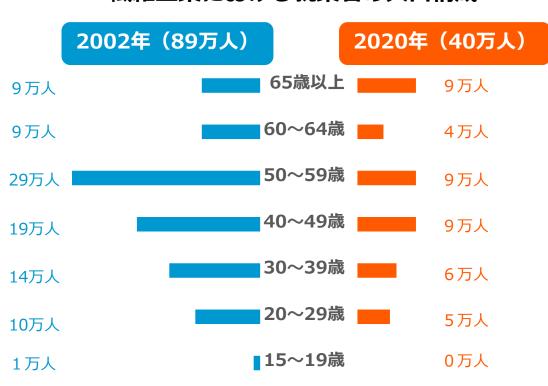
※ 東日本大震災の影響により、2011年データはなし。

資料: 労働力調査

繊維工業における就業者及び経営者の状況

- 繊維工業における就業者の人口構成は、過去20年において、65歳以上の就業者数は 同規模だが、15~39歳以下は半分程度に減少。そのような中、外国人技能実習制度を 活用した人材確保が進展。
- 他産業も含めた中小企業における経営者の最も多い年齢層は年々高齢化しており、 事業承継の課題に直面している企業が多いという指摘がある。

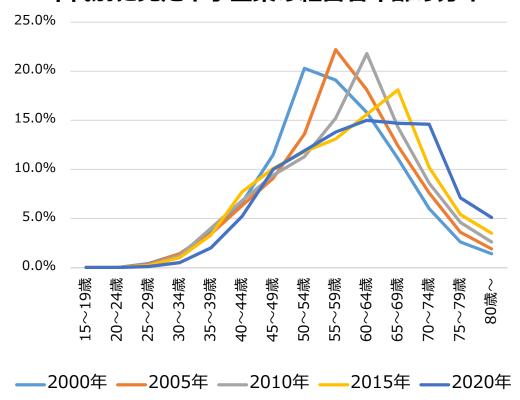
繊維工業における就業者の人口構成



※ 労働力調査における統計表の数値が、表章単位未満の位で四捨五入して あるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳 の合計とは必ずしも一致しない。

資料: 労働力調査

年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布

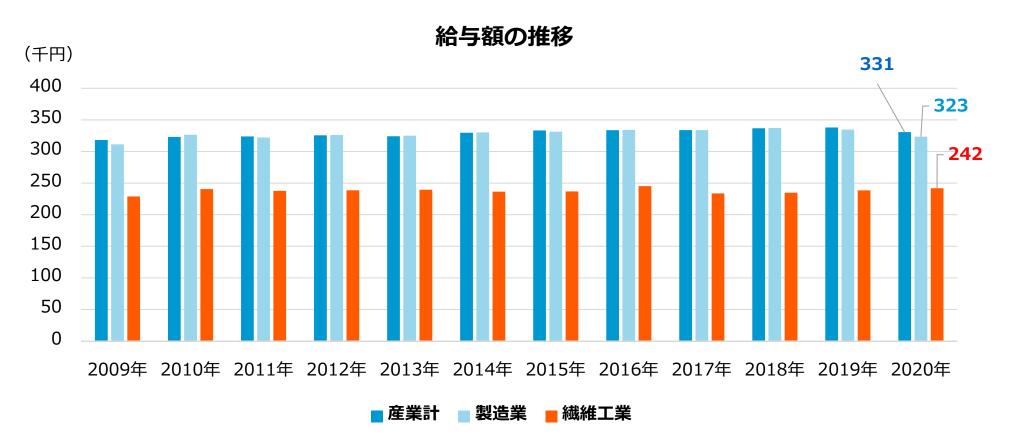


※ 2020年については、2020年9月時点のデータを集計。

資料: 2021年版中小企業白書(株式会社東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工)

繊維工業における給与の状況

● 繊維工業の給与額は、全産業及び製造業と比較すると、25%以上少ない状態が続いている。



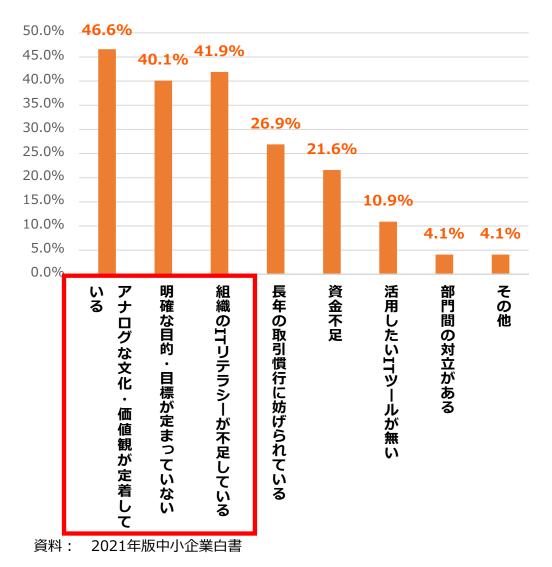
- ※ 1.企業規模10人以上の「きまって支給する現金給与額」の推移。「きまって支給する現金給与額」は、労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などに よってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する 前の額。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。1か月を超え、3か月以内の 期間で算定される給与についても、6月に支給されたものは含まれ、遅払いなどで支払いが遅れても、6月分となっているものは含まれる。給与改訂に伴う5月 分以前の追給額は含まれない。現金給与のみであり、現物給与は含んでいない。
- ※ 2. 「産業計」は鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く。)を合計したもの。

資料: 賃金構造基本統計調査

生産現場におけるデジタル化

● 生産現場におけるデジタル化を進めていく必要がある中、アナログな文化・価値観が 定着しており、経営トップを中心にデジタル化を進めていくことが求められる。

中小企業(製造業)のデジタル化推進に向けた課題



デジタル技術の活用を進めるに当たって 先導的な役割を果たした社員(複数回答)

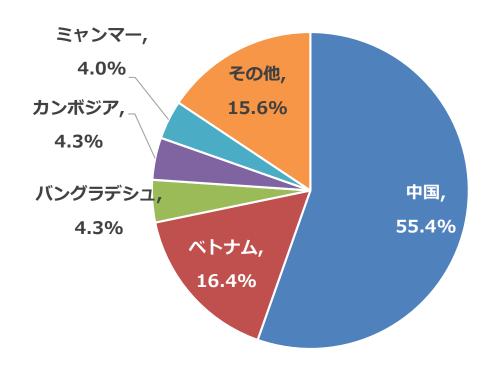
| デジタル技術の活用を進めるに当たって 先導的な役割を果たした社員 | 割合(%) |
|-------------------------------------|-------|
| 経営トップ | 53.4 |
| 社内で特にデジタル技術に精通した社員 | 46.6 |
| デジタル技術を利用・活用した部門の リーダー社員 | 37.2 |
| 工場長やデジタル技術を利用・活用した部門 のトップ | 36.0 |
| 社外人材(導入作業を委託した発注先含む) | 13.8 |
| 現場のものづくり人材 | 11.9 |
| その他 | 1.3 |
| そうした社員はいない | 2.8 |
| 無回答 | 0.5 |

資料: 2021年版ものづくり白書

サプライチェーン・リスクへの対応

- 海外からの衣料品の輸入は、上位5か国で8割以上を占める。
- ベトナムやミャンマーにおけるサプライチェーン・リスクの事象などから、生産拠点の多元化等を検討していく必要がある。

日本の衣料品における輸入相手国割合 (2020年、金額ベース)



資料: Global Trade Atlas

ベトナムにおける生産停止

- ベトナムのホーチミン市では、新型コロナウイルス 感染拡大の影響により、操業規制や移動制限が実施 され、生産停止等の影響が出た。
- こうしたベトナムでの生産停止の影響を受け、日本 では納期遅れによる一部製品の販売延期が発生。
- また、規制等が実施された2021年7月~9月に おいて、縫製品の対日輸出額は減少。

ミャンマーにおけるクーデターの影響

- 2021年2月のミャンマーにおけるクーデターに よって、工場操業停止、税関機能停止等が発生。
- 企業においては、ミャンマーでの生産分を、 カンボジア、中国、ベトナム等に振り替えるなどの 対応が発生。

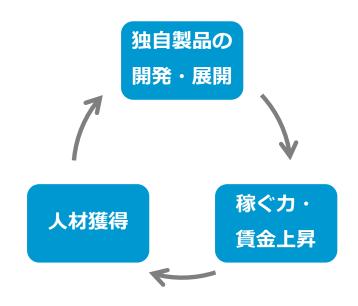
- 1. 生産体制の現状・課題
- 2. 検討の方向性(案)
- 3. 本日ご議論いただきたい内容
- 4. (参考) 各産地の状況

産地における好循環の創出

● 産地における独自製品の開発、賃金上昇、人材獲得等を進め、好循環を創出するべきではないか。

好循環の創出

● 独自ブランド等を通じた、独自製品の展開を実施し、 賃金上昇や人材獲得等につなげる好循環を創出。



- 経済産業省と産地を有する自治体との意見交換により、そうした自治体間の連携が不十分であるとの声が聞かれた。
- 今後、主な産地を有する自治体との連携を図る 場を設置してもよいのではないか。

【事例】独自ブランド等の展開

佐藤繊維株式会社

● 1932年創業の佐藤繊維株式会社は、 「M.&KYOKO」を始め、多くの独自ブランドを 展開。また、本社敷地内にセレクトショップを オープンする等している。

植山織物株式会社

● 1948年創業の植山織物株式会社は、シャツ ブランドとして「Shuttle notes」を始めとする 独自ブランドを展開。「Shuttle notes」は兵庫県 播州地域に生地工場を持ち、シャツ生地に重きを 置いた製品展開をしている。

米富繊維株式会社

● 1952年創業の米富繊維株式会社は、 ニット製品を中心とした「COOHEM」 (コーヘン) などの独自ブランドを立ち上げ、海外展開も進めている。

生産工程におけるデジタル化の促進

● 限られた就業者数の中で生産を進めるためには、デジタル化による生産性の向上等が 重要ではないか。

【事例】染色工程におけるデジタル技術の導入 (株式会社内田染工場)

- 染色作業において、経験や勘を頼りにサンプルの 色を判別していたが、システムによる識別にし、 よりサンプルに近い色を自動生成。作業期間を 短縮化。
- スタッフへのタブレット配布により、作業状況の 見える化も実施。



出所: 株式会社内田染工場

【事例】デジタルミシンによる縫製 (JUKI株式会社)

- JUKI株式会社が開発したデジタルミシンでは、 ミシンにタブレット等を接続し、Wi-Fi経由で 出来高、稼働データなどを収集することが可能。
- 縫製品に合わせたミシン調整データは、タブレット 端末等でデータ転送が可能。これにより、段取り 替えが容易に。

【事例】デジタルによる生産連携 (シタテル株式会社)

- シタテル株式会社は、生産のワークフローにおける 情報管理と工場とのコミュニケーションをデジタル 化。生産に関わる工場やサプライヤー情報を クラウドで一元管理。
- 「アイテム毎」にチャットを開設。品番や仕様の 認識ミスを防ぐコミュニケーションを実現。

生産拠点の整備

● サプライチェーン・リスク等への対応のため、生産拠点の多元化や、国内生産拠点を 整備していくべきではないか。

【事例】生産拠点の多元化の動き (株式会社ナカノアパレル)

- 縫製事業を中心とした株式会社ナカノアパレルは、2005年に中国に工場を設立。
- その後、2012年には山形工場の操業を開始。 2022年には、ベトナム工場を操業開始予定 としており、生産拠点の多元化を進めている。



※ ベトナム工場イメージ。

出所: 株式会社ナカノアパレルホームページ

【事例】国内生産の動き (株式会社TSIホールディングス)

- ◆ 株式会社TSIホールディングスのグループ会社は、2018年、山形県米沢市に工場を移転。
- IT技術を活用したミシン等により、生産性や作業 効率を追求している。



出所: 株式会社TSIホームページ

- 1. 生産体制の現状・課題
- 2. 検討の方向性(案)
- 3. 本日ご議論いただきたい内容
- 4. (参考) 各産地の状況

本日ご議論いただきたい内容

● 産地における好循環の創出

- ▶ 繊維工業の事業所数、就業者数が減少している中、賃金を上昇させ、人材 獲得に結び付けるために、どのような対応を図るべきか。
- ▶ 海外からも高く評価されている日本の技術について、いかにして残していくべきか。また、事業承継の在り方をどう考えるか。
- ▶ 日本のアパレルと産地のつながりが弱くなっているという指摘もあるが、 関係性の強化に向けてどのような取組が考えられるか。

● 生産工程におけるデジタル化の促進

労働人口が減少する中で、デジタル化は重要な役割を担うと考えられるが、いかにしてデジタル化を進めていくべきか。

● 生産拠点の整備

▶ 新型コロナウイルス感染症拡大や政情不安等により、サプライチェーン・ リスクが顕在する中で、どのような対応を図るべきか。

- 1. 生産体制の現状・課題
- 2. 検討の方向性(案)
- 3. 本日ご議論いただきたい内容
- 4. (参考) 各産地の状況

出荷額における上位10産地

| | 産地名 | 産地を有する府県名 | 出荷額(億円) |
|----|-------|-------------|---------|
| 1 | 北陸産地 | 石川県、富山県、福井県 | 4,348 |
| 2 | 三備産地 | 岡山県、広島県 | 1,904 |
| 3 | 三河産地 | 愛知県 | 1,811 |
| 4 | 尾州産地 | 愛知県、岐阜県 | 1,546 |
| 5 | 泉州産地 | 大阪府 | 1,214 |
| 6 | 遠州産地 | 静岡県 | 845 |
| 7 | 今治産地 | 愛媛県 | 458 |
| 8 | 和歌山産地 | 和歌山県 | 279 |
| 9 | 湖東産地 | 滋賀県 | 209 |
| 10 | 播州産地 | 兵庫県 | 168 |

※ 従業者 4 人以上の事業所における、出荷額(2019年実績)の上位10産地を記載。 資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

北陸産地及び三備産地の状況

北陸産地

- 化学合成繊維による織物等が主力。
- スポーツウェア、カジュアルからフォーマル、 生活・産業資材といった幅広い用途で世界的に 競争力を有している。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 事業所数 | 2,282 | 1,373 | 1,225 | 918 |
| 従業者数 | 43,937 | 26,029 | 28,727 | 26,490 |
| 出荷額 (億円) | 6,050 | 3,455 | 4,688 | 4,348 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。2000年以前の一部地域におけるデータなし。 資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

- 一般社団法人石 川県繊維協会及 び一般社団法人 福井県繊維協会 が展示会「北陸 ヤーンフェア」 を開催。
- 国内有数の化合 繊テキスタイル 産地を発信する 場となっている。



出所: 一般社団法人石川県繊維協会及び 一般社団法人福井県繊維協会資料

三備産地

- デニムの他に学生服やワーキングウェアなど、 厚地の綿織物が特徴。
- 染色整理、織布、洗い加工の工場が集積。紡績から織布まで、自社で設備を持っている企業もある。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|
| 事業所数 | 1,232 | 815 | 560 | 408 |
| 従業者数 | 23,660 | 14,746 | 10,805 | 9,473 |
| 出荷額 (億円) | 3,664 | 2,388 | 1,879 | 1,904 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。

資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

- 「児島ジーンズスト リート」は、倉敷市 児島地区の町おこし として2009年より取 組が始まった。
- 商店街を中心に児島 産ジーンズメーカー などが出店。



出所: 倉敷市ホームページ

三河産地及び尾州産地の状況

三河産地

- 撚糸から縫製まで、水平分業を形成。
- 衣料品のほか、漁網、インテリア、自動車向け 資材など幅広い分野に向けた織物を生産。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|--------|--------|-------|-------|
| 事業所数 | 1,451 | 821 | 386 | 308 |
| 従業者数 | 21,012 | 11,015 | 8,211 | 7,906 |
| 出荷額 (億円) | 3,762 | 1,781 | 2,044 | 1,811 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。 2000年以前の一部地域におけるデータなし。 資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

- 2007年に地域団体商標『三河木 綿』を登録。
- これを契機に、ブランドを前面に押し出した三河産地活性化策を推進している。



出所: 三河織物工業協同組合ホームページ

尾州産地

- 毛織物の産地として知られ、スーツなどにも多く 用いられている。
- ◆ 糸から織物になるまでに関わる全ての事業者 (紡績・撚糸・製織・染色整理)が地域内に存在。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|
| 事業所数 | 2,946 | 1,483 | 781 | 462 |
| 従業者数 | 39,553 | 18,947 | 11,774 | 8,625 |
| 出荷額 (億円) | 6,917 | 3,186 | 1,820 | 1,546 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。 2000年以前の一部地域におけるデータなし。 資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

- 2016年、「尾州マーク認証 制度」開始。
- 特定の条件を満たすものについて 認証を実施。



出所: 公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンターホームページ

泉州産地及び遠州産地の状況

泉州産地

- 「和泉木綿」をはじめとした、綿織物の産地。
- タオルや毛布等の生産を行っており、タオルに 関しては、「泉州タオル」としてブランド化を 進めている。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|--------|--------|-------|-------|
| 事業所数 | 2,683 | 1,525 | 624 | 375 |
| 従業者数 | 35,031 | 17,713 | 8,249 | 6,130 |
| 出荷額 (億円) | 5,914 | 2,874 | 1,400 | 1,214 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。 2000年以前の一部地域におけるデータなし。 資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

● 「2025大阪・関西 万博」を好機と捉え、 「水とともに生きる 泉州タオル」という コンセプトに沿った 商品開発を進めてい る。



出所: 近畿経済産業局ホームページ

遠州産地

- コーデュロイ、浴衣の注染(染料を注いで模様を描く染色技法)などの特色を持つ綿織物の産地。
- 近年、化学合成繊維を使った機能性織物の開発に も積極的。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|--------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 650 | 329 | 258 | 172 |
| 従業者数 | 10,222 | 5,602 | 4,251 | 4,139 |
| 出荷額 (億円) | 1,663 | 1,142 | 770 | 845 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。 2000年以前の一部地域におけるデータなし。 資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

- 2017年、地域団体商標 を取得。
- 遠州地域に由来する製法 により遠州地域及びその 周辺で製造された織物を 認証している。



出所: 一般社団法人静岡県繊維協会ホームページ

今治産地及び和歌山産地の状況

今治産地

- 120年もの間、タオル産業が受け継がれてきた 産地。
- ◆ 糸を撚る、糸を染める、織る工場など、多くの 工場が集積。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 529 | 311 | 163 | 135 |
| 従業者数 | 9,040 | 4,919 | 2,651 | 2,993 |
| 出荷額 (億円) | 1,443 | 766 | 333 | 458 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。

資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

- 2006年、佐藤可士和氏をブラン ディング・プロデューサーとして 迎え、再生プロジェクトをスター ト。
- 2007年、地域団体商標を取得。審 査に合格したタオル商品を認定。



出所: 今治タオル工業組合ホームページ

和歌山産地

- 丸編み二ット生地生産で国内のシェア1位。
- ウールや綿などの天然繊維による生産が特徴。 ゆっくりと編み上げる生地は海外の高級ブランド からも評価されている。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 420 | 225 | 113 | 78 |
| 従業者数 | 6,746 | 3,540 | 1,987 | 1,607 |
| 出荷額 (億円) | 1,407 | 619 | 318 | 279 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。

資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

■ 2016年、和歌山で生産され、国内の染工場で加工して縫製された ニットのみにロゴ「WA Knit made in WAKAYAMA, Japan」の タグ付けを開始。



出所: 和歌山市ホームページ

湖東産地及び播州産地の状況

湖東産地

- 麻織物「近江の麻」等の生産地。
- ◆ 糸から整理加工まで産地内で一貫生産が可能。服地のほか、帽子やバッグなどに使われている。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|-------------------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 2000年以前は データなし | | 45 | 33 |
| 従業者数 | | | 1,094 | 1,038 |
| 出荷額 (億円) | | | 177 | 209 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。

資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

- 「近江の麻」「近江ちぢ み」を地域団体商標に登 録。
- こんにゃくを用いた糊付け加工など、多くの特殊技法を有している。



出所: 湖東繊維工業協同組合ホームページ

播州産地

- 先染めした糸で織る綿織物が特徴。
- シャツやハンカチ、テーブルクロスなど様々な 製品に加工されている。

| | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2019年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 256 | 138 | 65 | 40 |
| 従業者数 | 3,303 | 1,862 | 1,197 | 1,019 |
| 出荷額 (億円) | 432 | 284 | 148 | 168 |

※ 従業者 4 人以上の事業所。

資料: 令和3年度製造基盤技術実態等調査(国内外の繊維産業に関する調査)

- 2016年、「西脇ファッ ション都市構想」を策定。
- 若者とファッションを巻き込んだ発信や若手のクリエイターを呼びこむ活動を実施。



出所: 西脇市ホームページ